

常総市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

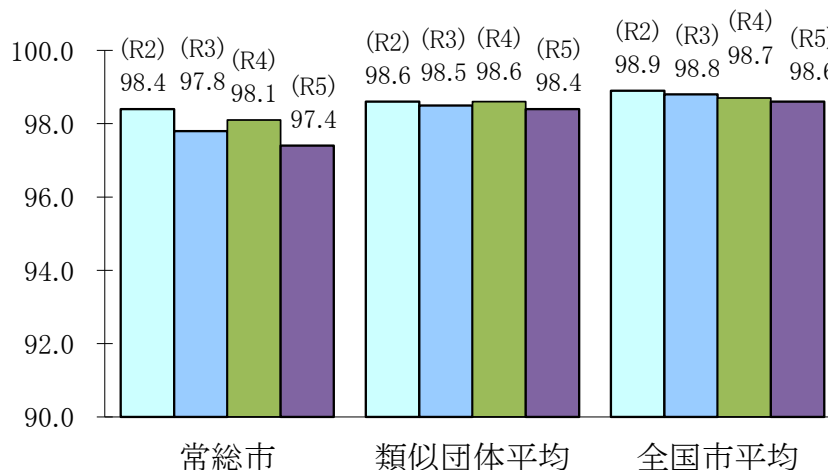
区分	住民基本台帳人口 (令和5年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 3年度の人件費率
4年度	人 61,562	千円 28,446,606	千円 1,460,321	千円 4,027,361	% 14.2	% 15.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
4年度	人 455	千円 1,573,835	千円 246,398	千円 608,083	千円 2,428,316	千円 5,337	千円 5,861

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数については、令和4年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 × 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

[実施] 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。

激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和4年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
常総市	41.7 歳	308,935 円	371,817 円	332,810 円
茨城県	41.9 歳	321,109 円	406,140 円	363,632 円
国	42.4 歳	322,487 円	—	404,015 円
類似団体	41.7 歳	313,776 円	390,273 円	347,321 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
常総市	57.3 歳	2 人	257,500 円	283,700 円	—	—	—	—	—
うち清掃職員	57.3 歳	2 人	257,500 円	283,700 円	—	廃棄物処理業	47.3 歳	310,800 円	0.91
うち学校給食員	歳	人	円	円	—	—	—	—	—
うちその他	歳	人	円	円	—	—	—	—	—
茨城県	57.4 歳	148 人	303,005 円	348,220 円	328,216 円	—	—	—	—
国	51.2 歳	1,941 人	286,942 円	—	329,178 円	—	—	—	—
類似団体	51.8 歳	21 人	300,618 円	330,351 円	315,030 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
常総市	-	-	-
うち清掃職員	4,373,300 円	4,321,100 円	1.01
うち学校給食員	- 円	- 円	-
うちその他	- 円	- 円	-

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(令和2～4年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注)1 「平均給料月額」とは、令和5年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		常 総 市	茨 城 県	国
一般行政職	大 学 卒	185,200 円	191,700 円	185,200 円
	高 校 卒	154,600 円	158,900 円	154,600 円
技能労務職	高 校 卒	151,900 円	156,800 円	— 円
	中 学 卒	143,800 円	147,700 円	— 円

※人事院勧告等による給与改定前

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和5年4月1日現在）

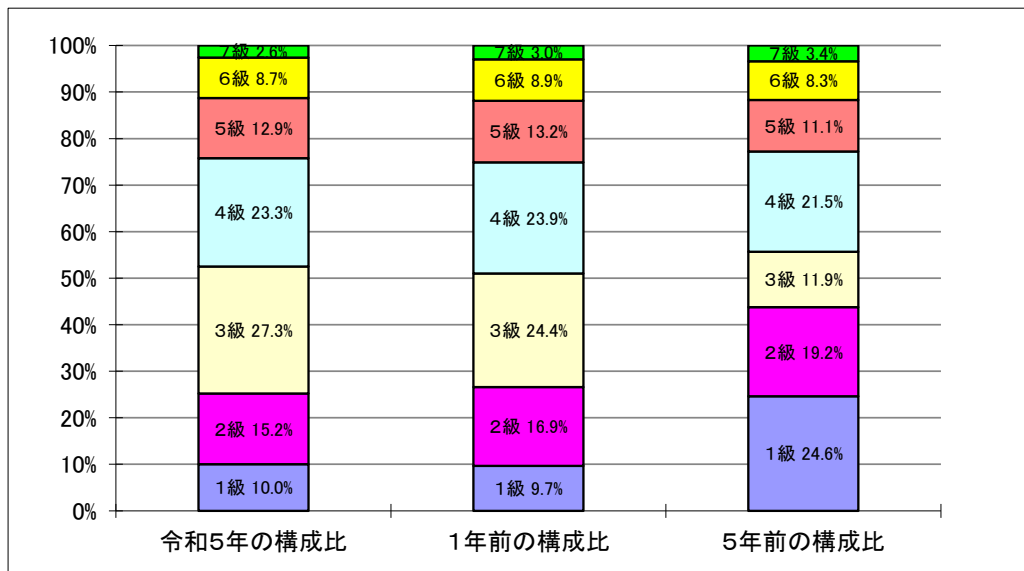
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	242,500 円	318,700 円	357,900 円	381,800 円
	高 校 卒	203,000 円	265,000 円	315,000 円	355,300 円
技能労務職	高 校 卒	円	円	円	円
	中 学 卒	円	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和5年4月1日現在）

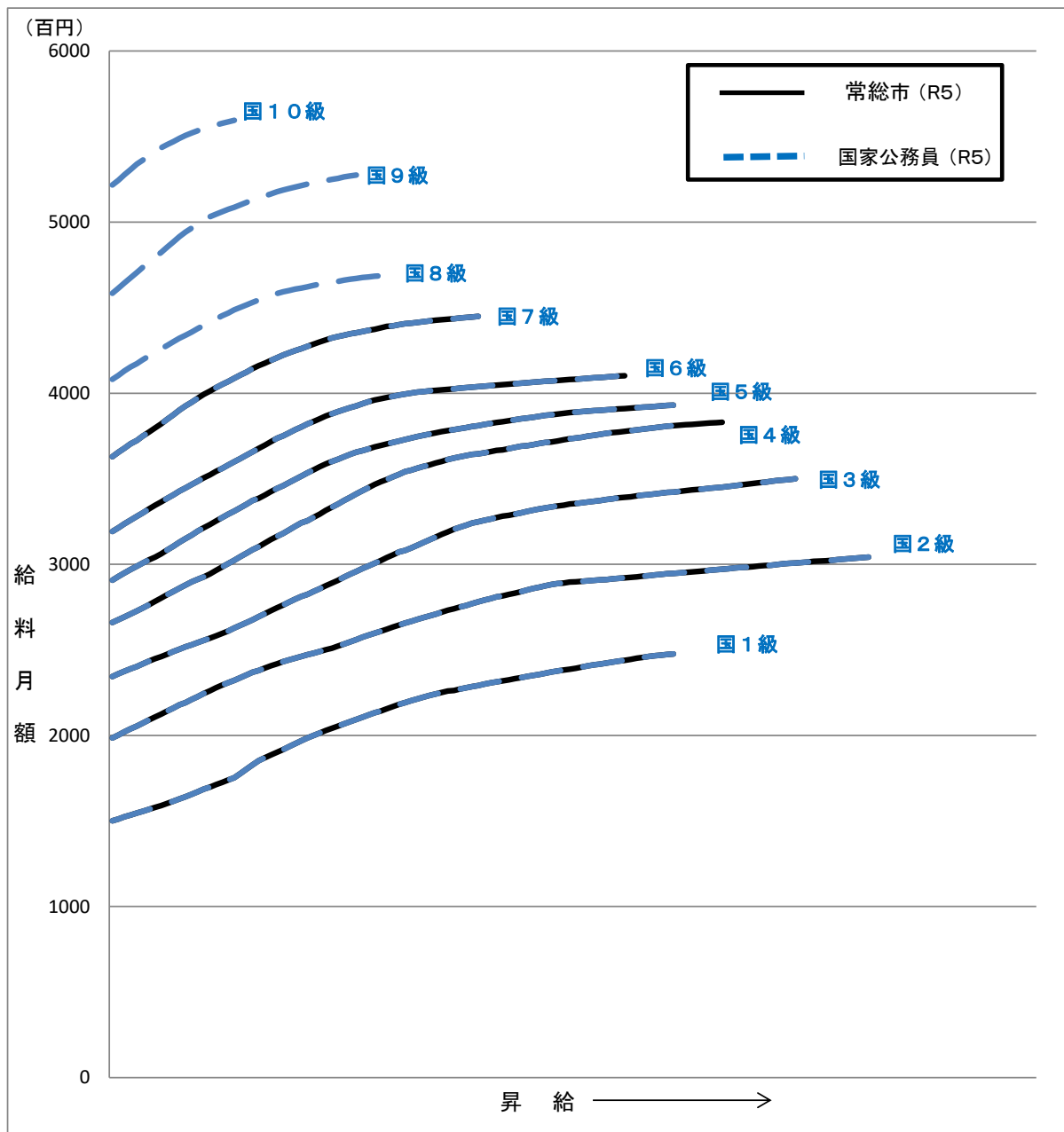
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	部長・参事	10 人	2.6 %	362,900 円	444,900 円
6 級	課長・副参事	33 人	8.7 %	319,200 円	410,200 円
5 級	課長補佐	49 人	12.9 %	290,700 円	393,000 円
4 級	主査・係長	89 人	23.3 %	266,000 円	383,000 円
3 級	主任・主幹	104 人	27.3 %	234,400 円	350,000 円
2 級	相当の経験を有する主事・技師	58 人	15.2 %	198,500 円	304,200 円
1 級	主事・技師・主事補	38 人	10.0 %	150,100 円	247,600 円

- (注) 1 常総市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 国との給料表カーブ表（行政職（一））（令和5年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（常総市）

令和5年4月2日から令和6年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

常 総 市	茨 城 県	国
1人当たり平均支給額(4年度) 1,274 千円	1人当たり平均支給額(4年度) 1,686 千円	—
(4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 (1.35)月分 勤勉手当 2.00 月分 (0.95)月分	(4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 (1.35)月分 勤勉手当 2.00 月分 (0.95)月分	(4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 (1.35)月分 勤勉手当 2.00 月分 (0.95)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（常総市）

令和4年度中における運用	管理職員	一般職員
イ 人事評価を活用している	○	○
活用している成績率	支給可能な成績率	支給可能な成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○
上位、標準の成績率	○	
標準、下位の成績率		
標準の成績率のみ(一律)		
ロ 人事評価を活用していない		
活用予定時期		

(2) 退職手当（令和5年4月1日現在）

常 総 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算) 1人当たり平均支給額 556 千円 21,277 千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～45%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、4年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和5年4月1日現在）

支給実績(4年度決算)		0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(4年度決算)		0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数
無	0 %	0 人

(注) 平成20年4月1日より、当分の間支給率を0%とした。

(4) 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績(4年度決算)		4,210	千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(4年度決算)		25,645	円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(4年度)		35.4	%	
手当の種類(手当数)		10	種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(4年度決算)	左記職員に対する支給単価
市税業務手当	右記業務に従事した職員	市税業務に従事した者。	748 千円	徴収業務・・・日額 150円 賦課業務・・・日額 100円
感染症防疫作業手当	右記業務に従事した職員	感染症が発生し、又は発生するおそれがある場合において、感染症の病原体の付着した物件若しくは付着の危険がある物件の処理作業に従事したとき又は感染症の病原体を有する家畜若しくは感染症の病原体を有する疑いのある家畜に対する防疫作業に従事したとき。	26 千円	日額 500円
社会福祉業務手当	右記業務に従事した職員	福祉に関する事務所に勤務する職員で社会福祉業務の現業を行い、又は指導監督を行う者並びに心身障害者福祉センターに勤務する職員で心身障害児又は心身障害者の指導及び訓練を行う者。	590 千円	日額 175円
行旅死亡人・変死人処理作業手当	右記業務に従事した職員	職員が行旅死亡人又は変死人の処理作業に従事したとき。	34 千円	1回 2,000円
植物防疫作業手当	右記業務に従事した職員	職員が特に人体に有害な薬品を取り扱う植物防疫作業に従事したとき。	11 千円	日額 400円
清掃作業手当	右記業務に従事した職員	常時清掃作業に従事する職員以外の職員が臨時にごみの処理作業に従事したとき。	0 千円	日額 500円
保健師業務手当	右記業務に従事した職員	保健施設地区活動に係る業務及び介護保険業務に従事した保健師。	502 千円	日額 175円
犬、猫、豚又は公害業務に係る鳥獣死体処理作業手当	右記業務に従事した職員	犬、猫、豚又は公害業務に係る鳥獣の死体処理作業に従事した者。	361 千円	犬、猫・・・1体 1,000円 豚、鳥獣・・・日額 1,000円
保育所・幼稚園業務手当	右記業務に従事した職員	常時保育所又は幼稚園に勤務し、保育所又は幼稚園の業務に従事した者。	1,938 千円	保育所に勤務する職員・・・日額 150円 幼稚園に勤務する職員・・・日額 100円
予防接種業務手当	右記業務に従事した職員	予防接種の業務に従事した看護師(准看護師を含む。)	0 千円	日額 175円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(4年度決算)	79,177	千円
職員1人当たり平均支給年額(4年度決算)	197	千円
支給実績(3年度決算)	71,159	千円
職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)	172	千円

(6) その他の手当（令和5年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(4年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(4年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円	同じ		36,303 千円	240,417 円
住居手当	借家28,000円限度	同じ		26,211 千円	294,505 円
通勤手当	2km以上4,000円～	異なる	加算有	42,100 千円	107,672 円
管理職手当	役職に応じて一定額(45,000円～80,000円)を支給 ※上記金額より10%の減額を行っています。	同じ		55,202 千円	581,073 円

5 特別職の報酬等の状況（令和5年4月1日現在）

区分		給料月額等	
給料	市長	783,000 円 (870,000 円)	(参考)類似団体における最高／最低額 1,053,000 円 / 88,000 円
	副市長	648,000 円 (720,000 円)	870,000 円 / 614,300 円
	議長	460,000 円 (円)	629,000 円 / 359,000 円
報酬	副議長	425,000 円 (円)	575,000 円 / 295,000 円
	議員	400,000 円 (円)	522,000 円 / 273,000 円
期末手当	市長 副市長	(4年度支給割合) 3.40 月分	
	議長 副議長 議員	(4年度支給割合) 3.40 月分	
	退職手当	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 給料月額(注)1×550／100×年数 17,226,000 任期满后 給料月額(注)1×310／100×年数 8,035,200 任期满后	
備考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

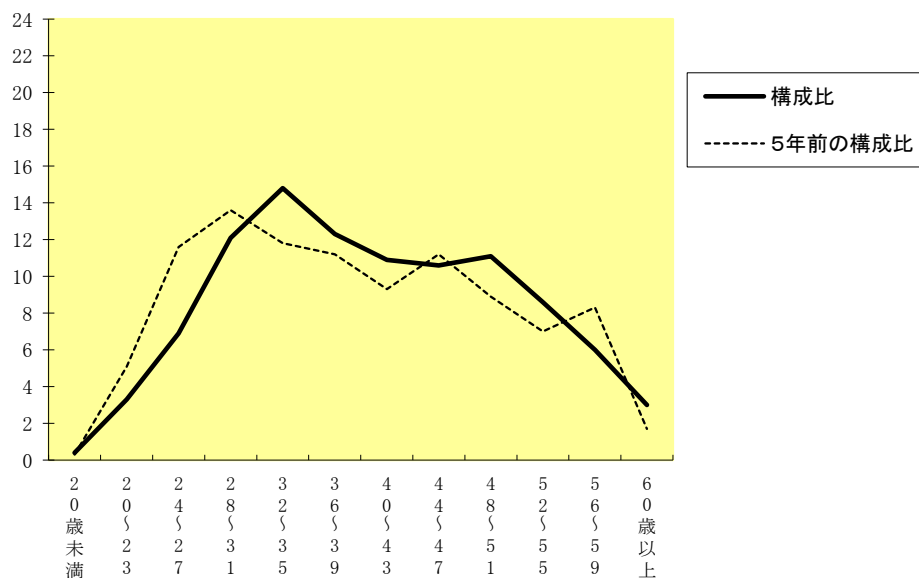
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職員数		対前年 増減数	主な増減理由		
			令和4年	令和5年				
普通会計部門	一般行政部門	議会	6	6	0	業務増 派遣終了 業務増 退職者補充 業務見直し 業務増 業務増		
		総務企画	121	124	3			
		税務	32	31	△ 1			
		民生	107	113	6			
		衛生	32	34	2			
		農林水産	25	22	△ 3			
		商工	9	13	4			
		土木	57	59	2			
		計	389	402	13			
	教育部門	66	66	0	機構改革による減			
消防部門	—	—	—					
小 計	455	468	13	<参考> 人口1万人当たり職員数 (類似団体の人口1万人当たり職員数)	76.02 85.40	人 人		
	公営企業等 会計部門	水道	10	10	0	業務増		
		下水道	10	10	0			
その他		32	33	1				
小 計		52	53	1				
合 計		507 [630]	521 [630]	14 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数	84.63	人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和5年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	2人	17人	36人	63人	77人	64人	57人	55人	58人	45人	31人	16人	521人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	30年	元年	2年	3年	4年	5年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	396	393	396	389	389	402	6(1.5%)
教 育	80	74	67	66	66	66	△14(△17.5%)
消 防	0	0	0	0	0	0	0
普通会計計	476	467	463	455	455	468	△8(△1.7%)
公営企業等会計計	52	52	52	53	52	53	1(1.9%)
総合計	528	519	515	508	507	521	△7(△1.3%)

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 3年度の総費用に占 める職員給与費比率
4年度	千円 1,418,554	千円 55,652	千円 66,520	% 4.7	% 4.8

区 分	職員数 A 人	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A 千円	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
4年度	10	37,405	4,033	14,483	55,921	5,593	6,018

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数については、令和5年3月31日現在の人数である。また、会計年度任用職員を含まない。
3 給与費については、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
常総市	42.4 歳	315,933 円	466,000 円
団体平均	45.7 歳	335,310 円	500,619 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

常総市				常総市(一般行政職)			
1人当たり平均支給額(4年度)				1人当たり平均支給額(4年度)			
1,449 千円				1,274 千円			
(4年度支給割合)				(4年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.40 月分		2.00 月分		2.40 月分		2.00 月分	
(1.35)月分		(0.95)月分		(1.35)月分		(0.95)月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算 5～15%				・役職加算 5～15%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和5年4月1日現在）

常総市				常総市(一般行政職)			
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分		最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算措置				その他の加算措置			
定年前早期退職特例措置(2～20%加算)				定年前早期退職特例措置(2～20%加算)			
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円		1人当たり平均支給額	556 千円	21,277 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和５年４月１日）

支給実績(4年度決算)			0	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(4年度決算)			0	円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
無	0 %	0 人	0 %	

(注) 平成20年4月1日より、当分の間支給率を0%とした。

エ 特殊勤務手当（令和５年４月１日現在）

支給実績(4年度決算)			4	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(4年度決算)			1,300	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(4年度)			30.0	%
手当の種類(手当数)			2	種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(4年度決算)	左記職員に対する支給単価
停水処分手当	右記業務に従事したもの	停水処分	0	千円 日額300円
緊急出動手当	〃	水道事故等	13	千円 日額300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(4年度決算)	1,112	千円
職員1人当たり平均支給年額(4年度決算)	139	千円
支給実績(3年度決算)	1,109	千円
職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)	139	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（令和５年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政 職の制度と 異なる内容	支給実績 (4年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (4年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同じ		507 千円	126,750 円
住居手当	〃	〃		336 千円	336,000 円
通勤手当	〃	〃		848 千円	84,710 円
管理職手当	〃	〃		1,134 千円	567,000 円